

明けましておめでとうございます。

2009年の年頭にあたりご挨拶申し上げます。

昨年5月に製薬協会長に就任してから半年余りが経過しました。この間、世界的な金融不安の発生による株価の下落や円高の昂進などによって日本の経済情勢は急激に変化しています。こういった経済情勢の下ではありますが、新薬の継続的な開発と安定的な供給を通して世界の人々の健康に貢献することが製薬協に加盟する企業の変わらぬ使命であり、当協会としてもこの認識を新たにして今年も活動に取り組んで参ります。

最優先で取り組むべき課題

製薬協が取り組むべき主要課題は、①新薬価制度の2010年度実現、②研究開発基盤、臨床研究体制のいっそうの整備および審査の促進、③国際連携、国際協力のさらなる推進、④製薬産業に対する理解の促進の4点です。特に新薬価制度の2010年度実現は本年の取り組みがその課題達成に大きく影響を与える大切な年であると認識しています。また、研究開発基盤、臨床研究体制のいっそうの整備および審査を促進するためには、官民対話の場を活用した政策提言・施策のフォロー・成果の評価を確実に行っていくことが重要となります。

新しい薬価制度の実現に向けて

昨年、新たな薬価制度案を日本製薬団体連合会から中央社会保険医療協議会薬価専門部会に提案しました。その後の議論を通して業界提案の趣旨に関しては各方面の一定の理解が得られたと考えています。今後、中医協の中で論点が整理され一つひとつ議論されていくこととなりますが、製薬協としても関係委員会や医薬産業政策研究所とともに制度実現に向けた努力をしっかりと行って参ります。また、昨年はメディアフォーラムを開催してメディアの皆様へ業界提案に対するご理解をいただいたところですが、今年も同様に薬価制度に関する業界の考え方を関係者に正しくご理解いただくための取り組みを行います。

官民対話の場の活用

官民対話は、2007年に設置されてからこれまで5回の大規模会合と3回の局長級会合が開催されました。それぞれの場で製薬協としての政府に対する提言や要請を行い、その一部は各府省の施策に反映されています。しかし、これまでは「革新的な新薬をより早く患者さんに届ける」という目標を達成するための各府省の取り組みに対する議論が中心であって、製薬産業が果たすべき役割に関する議論が不足していたのではないかと感じています。今後は、製薬産業の現状や新薬開発に対する会員各社の取り組み状況を積極的に発信し、産業界が抱える課題への理解を深めるための取り組みを行って参ります。産官学の議論で重要なことは、それぞれが果たすべき役割を明確にした上で課題を共有し、一つひとつを十分に議論して成果に結び付けていくことであると考えています。

製薬協の組織運営体制について

取り組むべき課題に対して明確な成果を出すためには、それらのテーマを計画し実行するためのプロセスと体制をより充実・強化するために、必要な変更を加えることが必要です。現在の製薬協の組織運営体制は、平成12年に実施された業務改善プロジェクトの答申に基づいたものですが、現在の体制が今日的な課題にプロアクティブに対応できているか、改めて見直す必要があると考えています。昨年、こういった観点から会員会社に対する意識調査を実施しました。この結果を踏まえて製薬協のさまざまな活動が確実にインパクトのある成果につながるよう、組織運営体制の見直しを検討しているところです。改善課題は短期的なものの中期的なものに分けられますが、改善できる点は逐次実施し、製薬協の目的とミッションならびに方針に合致した活動を推進して参ります。

本年も関係する皆様方の当協会に対するいっそうのご理解とご支援をお願い申し上げます。